

マネジメントシート

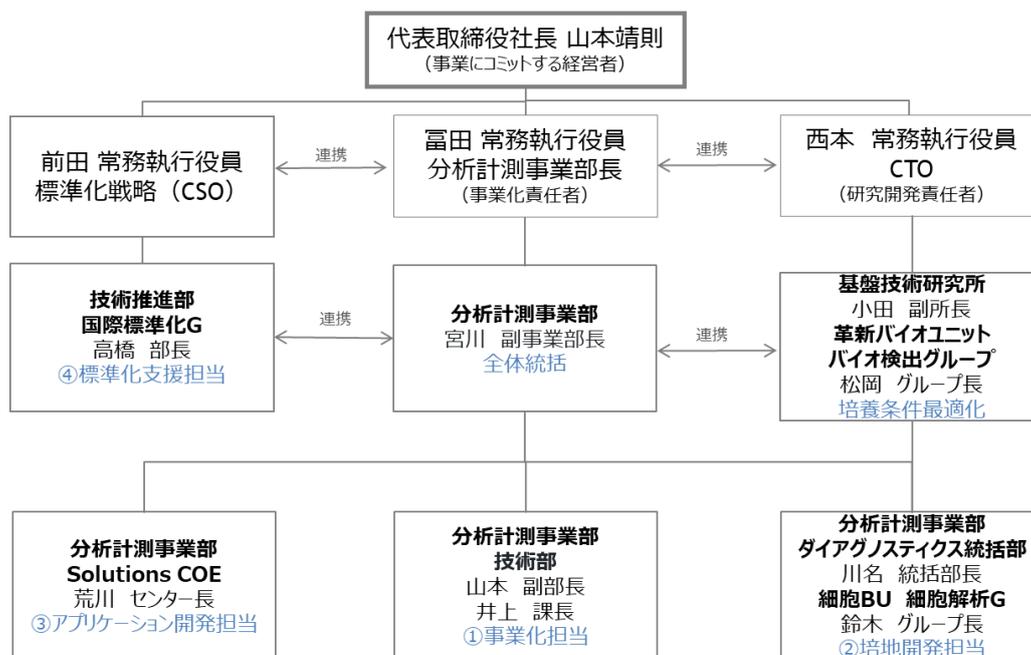
プロジェクト名：細胞性と牛肉の社会実装に係る研究開発

実施者名：株式会社 島津製作所

(1) 組織内の事業推進体制

(a) 組織内体制図

組織内体制図



(b) 組織内の役割分担

●研究開発責任者と担当部署

研究開発責任者

分析計測事業部 技術部 山本副部長

担当チーム

- 分析計測事業部 技術部：①事業戦略を担当（専任2人、併任1人規模）
- 分析計測事業部ダイアグノスティクス統括部：②培地開発を担当（専任1人、併任2人規模）
- 分析計測事業部Solutions CoE：③アプリケーション開発を担当（専任1人、併任2人規模）
- 技術推進部 国際標準化G：④標準化支援担当（併任2人規模）

・ チームリーダー

分析計測事業部 技術部 山本副部長：ライフサイエンス系分析装置開発等の実績

分析計測事業部ダイアグノスティクス統括部 川名部長：細胞計測装置の開発等の実績

分析計測事業部Solutions CoE 荒川センター長：各種分析機器のアプリケーション開発等の実績

技術推進部 国際標準化G* 高橋部長：標準化

*CSO（最高標準化責任者）直轄部門

●部門間の連携方法

- ・プロジェクト進捗に関する経営層との情報連携（毎月）
- ・プロジェクト進捗に関する部門間（①～④）との情報連携（毎月）

(2) 経営者等の事業への関与の方針

(a) 経営者等による具体的な施策・活動方針

経営者のリーダーシップ

- ・2023年3月22日に公表した当社の中期経営計画にて、重点事業のGX（グリーントランスフォーメーション）領域の重要なテーマのひとつとして、バイオものづくりの項目を加え、社内外に取組について示すとともに、今後の取組の一翼を担うことをステークホルダーに示している。
- ・3つのオープンイノベーション拠点である「Shimadzu Tokyo Innovation Plaza（2022年10月竣工）」、「Shimadzuみらい共創ラボ（2022年5月開所）」、「ヘルスケアR&Dセンター（2019年6月開所）」を利用して、大学・国研、企業、ベンチャー企業等の研究開発者との情報共有、技術・アイデアの共創による新たな付加価値創出をめざす組織文化の醸成を行っている。

事業のモニタリング・管理

- ・当該事業を“重点研究開発課題”と位置づけ、中期経営計画を軸に、事業部経営会議、中計FU会議で年に2回、会長・社長・全経営層が議論する場を設定している。また、開発会議*において毎月進捗を確認するとともに、進捗状況に応じて計画変更等の指示を出す。

（開発会議*：長期的、総合的な視点で特に重要な研究開発を審議する全社機関で、社長を議長とし、担当役員、事業部長、基盤技術研究所長をメンバーとする）

- ・事業化にあたっては事業規模の妥当性や市場の可能性のみならず、社会課題の解決につながるかを、同会議において精査し、かつ、事業終了まで同様の視点でモニタリングする。

(b) 経営者等の評価・報酬への反映

バイオものづくり事業は、中期経営計画の方針として掲げており、その取組については担当役員・管理職の評価につながる。

(c) 事業の継続性確保の取組

- ・当社は、社是として「科学技術で社会に貢献する」、経営理念として「「人と地球の健康」への願いを実現する」を掲げており、中期経営計画における目指す姿として地球の健康への貢献とグリーン領域を設定している。また、社会価値創成領域として掲げたヘルスケア、GX（グリーントランスフォーメーション）、インダストリーは、具体的な事業と紐づいており売上目標が設定される。
- ・当該事業を“重点研究開発課題”と位置づけ、事業部経営会議、中期経営計画フォローアップ会議等の社内経営会議で執行役員による議論を行うとともに、取締役会で社外役員を交えて当該事業の進捗及び課題を審議し、継続性を確保する。

(3) 経営戦略における事業の位置づけ

(a) 取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

- ・事業戦略・事業計画の計画変更にあたっては、適宜取締役会等で議論を行う予定。
- ・2023-2025 年の中期経営計画へグリーン分野の一つとしてバイオものづくりを設定し、取締役会で決議し、広く周知するとともに、事業戦略の進捗、修正などを年 2 回、事業部経営会議、中計フォローアップ会議で実施する。

(b) ステークホルダーとの対話、情報開示

○情報開示の方法

・島津グループにおける経営戦略や事業活動、財務・非財務情報をまとめた「島津 統合報告書 2024 (2024年6月発行)」において、バイオものづくりの普及によるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組として、次世代バイオ燃料の研究開発向け元素選択式ガスクロマトグラフ質量分析システム[ELEM-S POT]のリリースについて公表した。

- ・中期経営計画のIR資料、CSR報告書等への記載、プレスリリース (2023年10月19日)

○ステークホルダーへの説明

- ・上記の開示方法などを通じて社会に広く情報発信を行う。

(c) 企業価値に関する指標との関連性

- ・PBRは直近2023年度最終営業日実績で2.53倍である。
- ・現在公表している中期経営計画において、経営目標として自己資本当期純利益率 (ROE) 10%以上、資本政策として、株主への還元は総還元性向30%以上を目安とし、安定した配当を継続と明記している。また、これら指標の達成度については、統合報告書における財務情報などに記載し、実績を発信して、ステークホルダーに示している。

(4) 事業推進体制の確保

(a) 経営資源の投入方針

人材・設備・資金の投入方針

- ・事業部門の技術者に加え、全社部門から専門領域 (企画、標準化、システム開発等) を担う人材が、開発段階に合わせ適宜協力する体制をとる
- ・社外協力機関を中心に若手人材の採用を検討する

実施体制の柔軟性の確保

- ・進捗状況や環境変化に応じて、随時、開発部門の裁量で手法の見直しなどの変更を行うことができる。また、予算増額や大幅な計画の見直しが必要になった際には、毎月の開発会議にて審議・決定する。
- ・コンソーシアム内の大学、企業、ベンチャー企業と共同で取り組むことにより、社内に無い知見、設備を有効に活用する。
- ・プロトタイプを顧客に近い立場のチーム内機関に評価してもらい、開発にフィードバックすることで

アジャイルに方針の見直しを行う。本事業においては、可食性カスタム培地を共同実施者に実際に使用してもらい大量培養や培養肉製造などの評価結果を技術開発に反映する。また、実際に製作した培養肉をプロトタイプとし、顧客に近い立場のチーム内機関やコンソーシアム参画機関にて、官能評価などを行い、消費者受容性やブランディングなどの推進に貢献する。

(b) 専門部署の設置と人材育成

バイオものづくり連携 WG の設置、開発・事業化を推進するための関連部署との連携

- ・ 社長直轄の組織である経営戦略室との連携により、全社の視点からの事業戦略の立案や事業環境の変化に対応した修正を行う。
- ・ 基盤技術研究所との連携により、研究開発に必要な新しい知識・技術などを随時活用する。
- ・ 技術推進部と連携することにより、全社の標準化活動のノウハウを活用し、本事業に関する標準化を加速する。
- ・ 知的財産部との連携により、社会実装を見据えた特許やノウハウのオープン・クローズ戦略を実施する。
- ・ 様々な部門（事業部開発部門、要素開発部門、標準化部門、環境経営統括部門、経営戦略部門など）との連携が必要となるため、横断的な専門の WG を設置する。

若手人材の育成

- ・ サステナビリティ経営の一環として、将来にわたり継続的に事業を展開していくために、人材投入方針として 20 代・30 代の研究開発人材を常に投入し、経験させることで、事業の継続性を図る。
- ・ 若手人材による学会発表や論文発表等を積極的に行うことで、社外の有識者とのコミュニケーションを行い、事業の継続や変革に必要な知識・情報を得ることを推進する。
- ・ 本事業を進める上で、コンソーシアム内外の関係企業・団体との対話や交渉、エンドユーザとの課題解決に向けた対話等において、若手人材を積極的に関与させ、コミュニケーション力やマーケティング力の強化を図る人材育成施策を「島津 統合報告書」において示す。